キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
海外事務所費支出	△	371,613,568
総合観光案内所費支出	△	20,263,820
海外宣伝事業費支出	△	246,989,669
国際協力事業費支出	△	1,130,320
海外宣伝資料作成費支出	△	53,280,153
コンベンション振興対策費支出	△	62,874,168
調査研究費支出	△	8,539,384
受入対策費支出	△	8,905,670
コンベンション事業費支出	△	58,440,722
通訳案内士試験事業費支出	△	14,871,853
観光情報提供事業費支出	△	19,818,612
共同事業費支出	△	14,761,849
受託業務費支出	△	317,799,669
業務費支出	△	5,545,606
交付金支出	△	160,404,876
人件費支出	△	1,010,708,146
その他の業務支出	△	197,621,291
運営費交付金収入		1,829,313,000
観光宣伝事業賛助金収入		198,799,000
コンベンション協賛金収入		83,500,000
観光情報提供事業収入		25,739,600
通訳案内士試験受験手数料収入		50,842,800
共同事業収入		6,723,580
受託業務収入		339,251,632
その他の業務収入		7,309,446
その他収入		5,511,257
寄附金収入		82,988,231
為替差益		3,004,024
小計		59,413,194
利息の受取額		2,242,402
業務活動によるキャッシュ・フロー		61,655,596
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	8,940,644
敷金・保証金の差入による支出	△	1,680,998
敷金・保証金の返還による収入		374,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		189,753,334
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		251,408,930
Ⅵ　資金期首残高		1,595,278,237
Ⅶ　資金期末残高		1,846,687,167

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用					
⑴　損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費		1,189,690,296			
交付金事業費		169,055,811			
一般管理費		1,285,568,763			
臨時損失		93,281		2,644,408,151	
⑵　（控除）自己収入等					
国際観光振興事業収入	△	746,354,772			
寄附金収入	△	167,915,130			
資産見返寄附金戻入	△	3,829,927			
財務収益	△	8,080,759			
雑益	△	4,310,260	△	930,490,848	
業務費用合計					1,713,917,303
Ⅱ　損益外減価償却相当額					10,581
Ⅲ　引当外賞与見積額				△	3,392,050
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額				△	397,695,967
Ⅴ　機会費用					
政府出資等の機会費用		5,121,588			5,121,588
Ⅵ　行政サービス実施コスト					1,317,961,455

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～13年
車両運搬具	２年
工具器具備品	２年～25年